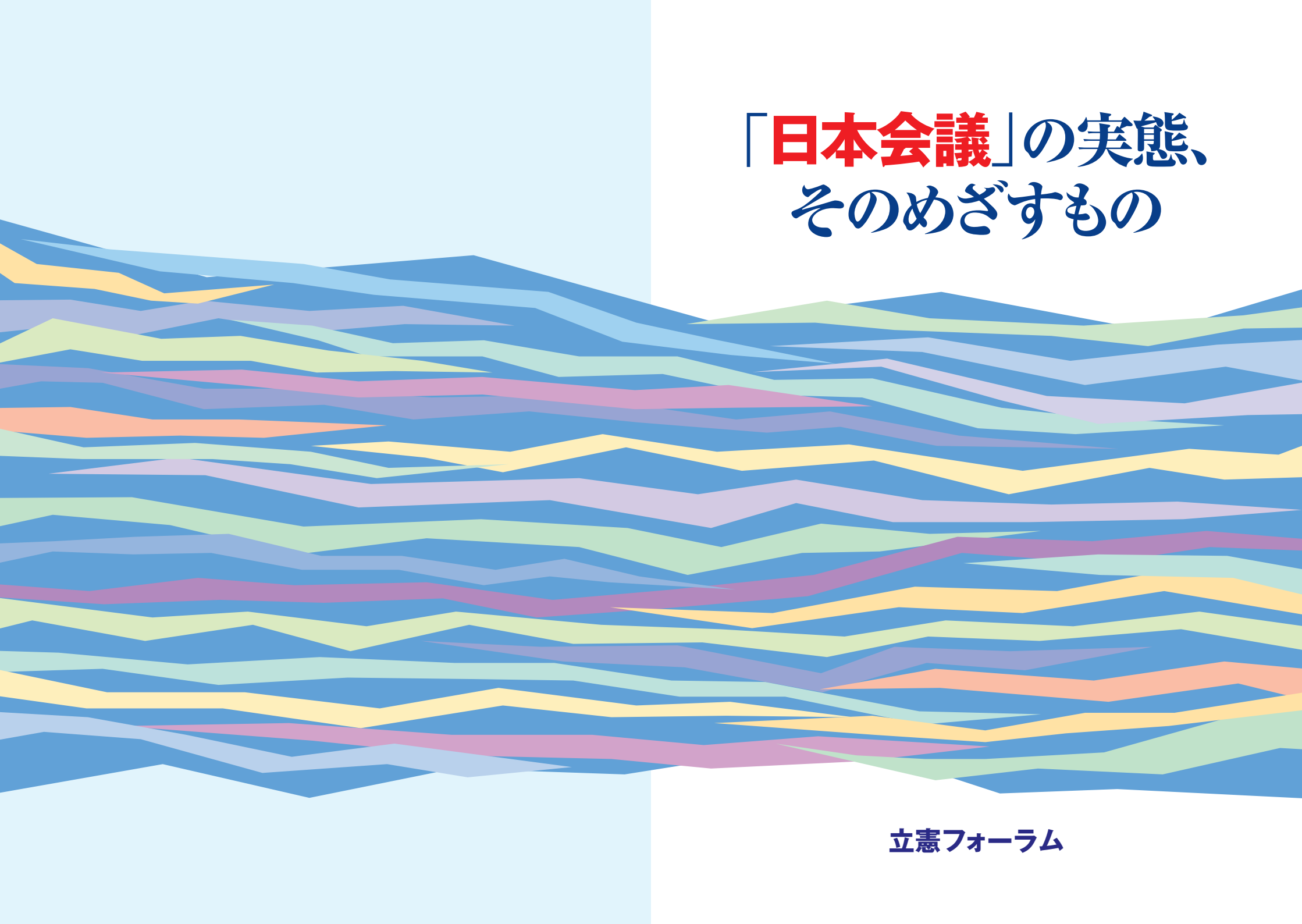




「日本会議」の実態、 そのめざすもの

立憲フォーラム

インタビュー

危険な「日本会議」と“作られた右傾化” ——2

上杉 聡・日本の戦争責任資料センター事務局長

関連新聞報道

①「改憲を」19 県議会 自民主導 ——11

意見書・請願「日本会議」提唱

（『朝日新聞』2014 年8月1日 1面より）

②日本最大の右派組織 日本会議 を検証 ——16

役員に安倍首相、麻生副総理

女性蔑視やじ、ツイッター物議…地方議連のメンバー

（東京新聞 2014 年7月31日 朝刊「こちら特報部」）

③「アイヌ」ヘイト頻発 ——19

民族否定 札幌市議発言 その後

各地の右派勢力がデモ・集会

（東京新聞 2014 年12月24日 朝刊「こちら特報部」）

《資料》 ——15

●安倍政権、自民党幹部の「日本会議国会議員懇談会」メンバー

《資料》 ——21

●日本会議のあゆみ

●日本会議の活動

立憲主義と平和主義をかけた、 地方から安倍政権の暴走をストップさせましょう！ ——23

——統一地方選挙の完全勝利を目指します

自治体議員立憲ネットワーク 共同代表

松谷 清（静岡市議会議員）

安倍首相は昨年11月21日に突如衆議院を解散、12月14日には総選挙の投開票が行われました。結果として、自民党は解散前議席の293を若干下回ったものの、単独で291議席を確保しています。私たちは、この事態を大変重く受け止めなければなりません。

経済を第一にすといながら、安倍首相の本当の目的が改憲であることは明白です。今後、安倍政権は、選挙で再び多数を得たことに勢いを得、集团的自衛権の閣議決定を越えて、憲法改正の国民投票の実施も視野に入れて、ますます強権的な手法を強めてくることが予想されます。

そのなかで、私たちが注視しなければならないのは、本冊子で取り上げた「日本会議」による、地方自治体議会における憲法改正に向けた意見書採択等の動きです。「日本会議」の運動は、地方での「草の根改憲運動」として行われており、安倍政権の改憲に向けた動きを下支えするものとなっています。

しかし、これまで「日本会議」の歴史や活動など、その実態は謎のベールに包まれており、これをまとめた資料もほとんどない状態でした。私たちは、この改憲に向けた危険な状況の中で、まずは、彼らの運動の実態を解明することから始めなければならないと考え、本冊子を編集した次第です。

戦後、非軍事平和国家として世界に稀な平和と繁栄を担保したもののこそ憲法でした。時の政権が歴代内閣によって確立された憲法解釈を変更することは、政府を憲法による制約の下に置くとする立憲主義に違反し、法の安定という点からも許されません。私たち立憲フォーラムはこのような政府・与党の暴走を許さないために、広範な人びとと手を携え、「他国とともに戦争をする集团的自衛権行使容認を許さない」、「軍事力行使する国にさせない」、「民主主義、立憲主義を破壊する安倍内閣の暴走ストップ」の声を地域から上げていかねばなりません。

このための第一歩が、今年4月の統一自治体選挙の取り組みです。統一自治体選挙を通じて、地域から安倍政権の暴走をストップさせる取り組みをすすめるために、本冊子はその取り組みの一助となれば幸いです。

危険な「日本会議」と “作られた右傾化”

上杉 聡・日本の戦争責任資料センター事務局長



うえすぎ・さとし◎ 1947年岡山県生まれ。1970年上智大学文学部哲学科卒業。大阪市立大学人権問題研究センター元特任教授。著書に『明治維新と賤民廃止令』『部落を襲った一揆』『知っていますか？ 君が代・日の丸一問一答』『これでわかった！ 部落の歴史—私のダイガク講座』『これでなっとく！ 部落の歴史—続・私のダイガク講座』『天皇制と部落差別—権力と穢れ』『いずれも解放出版社、『よみがえる部落史』社会思想社、『部落史がかわる』三一書房、『脱ゴーマニズム宣言』『脱戦争論』東方出版ほか。

■「日本会議」とはなにか

——はじめに「日本会議」の沿革について教えてください。

「日本会議」を語るときに、まずその大前提として、冷戦終結以降、社会主義と資本主義との対立を超えたところで、宗教的ファクター（要素）の存在が非常に強まったことを、わたしたちは軽視してはならないと思います。「イスラム国」やネオコンのように、宗教がいつしか大きな政治的要素になっているという事実は、いわゆる左翼や反戦平和を唱える人たち、そして政治家にとっても盲点となってきました。

「日本会議」の台頭については、『国民の天皇』（共同通信社、2003年）の著書である米ポートランド州立大のケネス・ルオフ教授の研究によって、そのおおよその全貌をつかむことができます。

彼らの取り組みの始まりは元号法制化運動にまでさかのぼります。

1951年から1966年まで行われた建国記念日制定運動と、それに次いだ元号法制化運動（1968年～1979年）を、日本における宗教右派の新たな伸張であると指摘したルオフ氏は、アメリカの最右派団体であるキリスト教連盟が、2003年にイラク戦争を開始したブッシュ政権に与えた影響と対比させながら、彼らの持つ政治的位置の大きさを強調し、その手法の「民主性」に注意を喚起しました。左翼運動の「草の根運動のテクニックを取り入れ」た手法でキャラバン隊を派遣し、大衆を動員しながら全国結集をはかり、地方自治体を巻き込んで各地で決議運動を繰り返していく彼らの方法は成功し、元号法案が成立した1979年には、最終的に46都道府県と1,600以上の市町村で議会決議があげられました。このときの成功体験によって「日本会議」のその後の行動パターンは決定され、いまなおそれが生きていますと考えられます。

当時、それほど多数の地方議会を、彼らが動かし得たのは、現在の「日本会議」の背後にある宗教団体の持つ票の力ではないかと私は見ています。単純計算しただけでも莫大な数になるそれらの票を取りまとめ、政治家との間で上手にコネクションをつけられるコアな活動家層が「日本会議」には存在するのです（「宗教系譜図」10頁参照）。

元号法制定運動が山場を迎えようとしていた1974年4月に「日本会議」の前身の一つである「日本を守る会」が、宗教右派を総結集して結成されました。その中心となった指導者層は「生長の家」元学生部のグループ「日本青年協議会」でした。当時の委員長が、今の安倍内閣の衛藤晟一首相補佐官です。「日本を守る会」は、宗教者と文化人による団体ですが、かなり幅広く宗教団体を取り込んでいます。「崇教真光」や「霊友会」、「佛所護念会」、「モラロジー研究所」など。そして宗教界の中でも右翼的な教団とされる「神社本庁」を中核に据えています。これに臨済宗円覚寺派、曹洞宗、日蓮宗などの管長や明治神宮の宮司までが名を連ねていました。その構成員から政治家や経済界をのぞき、宗教者と文化人に絞ったのが、この組織の特徴でもあります。そして組織の全貌が外部から容易にわからないよう、極めて厳格な秘密主義がとられました。

こうした動きを基礎に、元号法制化を最終的に実現させると、さらに

「日本会議」のもう一つの前身となる「日本を守る国民会議」を1981年に結成します。「日本を守る国民会議」は、憲法改正に重点を置いて、宗教者以外にも多数の軍人組織など（軍人恩給連盟〈軍恩連〉や日本遺族会）を加えたのが特徴です。この事務局も「日本を守る会」と同じ人物が担いました。

その後、1989年の冷戦終結や1990年代に入ると、アジアにおける戦争責任問題が再燃するなど内外に大きな変化が生まれる一方、旧軍関係の団体の高齢化などもあり、組織力が低下していきました。そうした変化に対する組織的な再編成として、右派の政治活動に積極的な宗教勢力が世代交代の中核となり、1997年5月に「日本を守る会」と「日本を守る国民会議」を統一して「日本会議」の結成へとつながったのです。

現在、会員数は35,000人にのぼり、47都道府県本部のほか、228支部があります。また、日本会議の発足と同時に結成された「日本会議国会議員懇談会」（会長・平沼赳夫衆院議員）は300人近くの国会議員が参加し、安倍総理も会員です。また、2007年には地方議員連盟が結成され、全国の1,600人近くの自治体議員が参加しており、国会と自治体議会に強固なネットワークを張り巡らしています。

——「日本会議」は教科書問題や教育基本法の改悪にも強い意欲を見せていました。

2000年代以降、教科書問題や教育基本法の改悪、あるいは女性や在日の人々の権利伸張に対抗し、反動的な運動を活発に進めている勢力に、彼ら宗教右派組織が目立つようになってきました。彼らは豊富な資金力や組織力を生かし、さまざまな運動を支えるだけでなく、その大きな動員力によって選挙において国会議員や一部の首長などにも影響をもつに至っています。

こうした「日本会議」につながる宗教右派組織は、「新しい歴史教科書をつくる会」（以下、「つくる会」）も支えてきました。しかし、教科書の採択率が低迷を続けて、西尾幹二名誉会長と藤岡信勝副会長（いずれも当時）と「日本会議」系グループが対立し、2006年に分裂します。

分裂した結果、新たに立ち上がった新組織「日本教育再生機構」は、「日本会議」系グループの中心となっていた高崎経済大学の八木秀次教授と、彼と行動を共にしてきた「日本会議」系の元理事らが中心となったものです。

「つくる会」の活動が低迷する一方、「日本教育再生機構」は、設立後、第一次安倍政権との強い結びつきをもつようになります。八木教授は、「日本会議」の組織を背景として「日本教育再生機構」を立ち上げ、その代表として活動してきたことから、安倍首相の「ブレーン五人組」となりました。ちなみに「ブレーン五人組」の一人、日本政策研究センターの伊藤哲夫所長は「日本会議」のロビーイスト（組織を背景に議員への働きかけをする工作者）、京都大学の中西輝政教授も、「日本会議」発足当初からの協力者です。そして安倍首相の側近、下村博文衆議院議員は「日本会議国会議員懇談会」の事務局長（当時）として、第一次安倍政権発足前から、安倍氏と彼ら「ブレーン五人組」の会合を重ねてきました。実際に、安倍政権が発足すると、議員懇談会で積極的に活動していた議員が重要な閣僚ポストにつきました。こうした「日本会議」と安倍首相との密接な関係が、2006年の教育基本法の改悪の実現につながっていきました。この関係は、現在の第三次安倍政権になっても変わっていません。

——近年では、憲法改正の決議や尖閣・領土問題など様々な分野にまで勢力を拡大していますが、これは新たな動きと見てよいのでしょうか。

領土問題は新たな動きだと思いますが、憲法改正はもうずっと前からの動きであり、教科書問題などはそれをベースにしたものといえます。加えて「慰安婦」問題や拉致問題でも、近年、存在感を強めています。

■「日本会議」の危険性

——全国に草の根を張る「日本会議」は今後、どのような方向性をめざそうとしているのでしょうか。

憲法を改正して天皇主義に立ち返った国家を確立し、領土に対する拡張意識を持つという、かなり古典的な旧帝国日本へ戻ろうとの志向性が強いと見ています。組織力を持ちながら平和主義とは相いれない思想を持ち、そして安倍政権のコアな組織層でありながらも、絶対に表に出てこない。この怖さを自覚していないと足元をすくわれます。

それが端的に現れたのが、皇室典範改正問題です。女性天皇に国民の80%近くが賛成していたにもかかわらず、皇室典範の改正は実現しなかったですね。猛反対を繰り広げたのが「日本会議」であり、「日本会議国民議員懇談会」いわゆる「議員懇」です。

小泉政権下の2006年、小泉首相が「皇室典範に関する有識者会議」の報告を受け、女性・女系の天皇に道を開く法改正を行おうとしたとたん、彼らは「万世一系の皇室の伝統」を守り、男系の皇位継承を維持すべきとして、2007年3月7日、日本武道館において「皇室の伝統を守る1万人大会」を打ち上げました。こうした院外の動きに呼応して、激しく国会内で動いたのが、「議員懇」であり、その先頭に立ったのが平沼赳夫氏と下村博文氏であったことを覚えておられる方も多いと思います。彼らは言論活動でこそ幅広い影響力に欠けませんが、集会への組織動員や議会への陳情などのロビー活動において、非常に大きな力を持っています。そしてその組織力を背景に、世論を巻き起こすことなく、一定の政治的目標を獲得していく。そのことこそが、彼らの最大の恐ろしさであるように思います。

——それだけの活動を展開するにはそれなりの資金力が必要だと思われます。

正確な実態はわかりませんが、彼ら宗教団体の資金力は相当なものです。各宗教団体は、立派な宮殿のような建物をほぼ例外なく持ち、専従の職員を抱えています。そのわずか5%を政治活動へ移すだけでも、相当な金額になるでしょう。また、各地で集会を行う際に、神社本庁系の建物をほぼタダで使えるという利点も大きいです。普通の市民団体のように部屋探しに苦勞することなく結集力が持てるわけです。また地方自治体の議会決議で培われてきたロビーイストとしての手腕もあります。

市民運動家の苦手とするところを兼ね備えているといえます。

——このところ地方議会では、尖閣諸島に関連する意見書や、憲法改正の早期実現を求める国会議員署名と意見書採択の動きが活発です。また、「日本会議」の関連議員による東京都議会でのセクハラ発言や、札幌市議会ではアイヌ差別発言などもありました。さまざまな問題が全国各地で起きていることをどう見るべきでしょうか。

少なくとも差別発言については、私は必ずしも中央に司令塔がいるわけではないと思っています。彼らは宗教団体ですから、ダーティーで破天荒な差別発言を組織的に行うようなことはしません。おそらく彼らからの票を期待する議員が、あくまでスタンドプレー的にやったものではないでしょうか。

「日本会議」の中枢がそんなゴロツキ連中であるならば、こんなにありがたいことはありません。しかし彼らはバカではない。真の目的を遂げるために、静かに周到にことを進めてくる。たとえば菅義偉官房長官は、「議員懇」の中でも副会長を務める傑出したメンバーです。その彼が官房長官として登場し、大過なくやっているのを見たとき、「これは手ごわいぞ」と思いました。バランス感覚や知識量、能力の高さなどはあなどれません。また、彼らは思想活動もちゃんとやっています。彼らのインテリジェンスをなめてかからないほうがよいと思います。

しかし、宗教団体ゆえの弱さもあります。こうした政治活動は、目的外活動です。そこでもしも負けなどすれば、組織はめちゃくちゃになります。「目的外活動などをしたからだ」との批判が内部から噴出してくるわけです。ですから、上げ潮には強いが、粘りはない。決して表に出てこようとしらないのも、リスクを避けたいためです。だからこそ、わたしたちの側は「動いているのは彼らだ」「カルト的で右翼的な宗教団体だ」と宣伝していく必要があると思います。

■「作られた右傾化」にどう対抗していくべきか

——世論調査では、対中国、対韓国の国民感情も否定的な意見が強まりつ

つあります。ヘイトスピーチの規制も進まず、嫌中・嫌韓本などが書店で平積みになっているような現状で、「日本会議」に対抗して右傾化を止めるために私たちはどうすればいいのでしょうか。

「日本が右傾化している」ということについては、少し冷静に見ておく必要があるのではないのでしょうか。姿が見えないにもかかわらず、彼らの力が予想外に大きいために、世論が右傾化していると錯覚してしまう構造があるように思います。例えば彼らは『ゴーマニズム宣言』の小林よしのり氏を呼んで、大阪の中之島中央公会堂で1,000人規模の大集会を行いました。しかしその背後にどういう勢力が動いているかを知らなければ、それを見ただけで「世の中は変わってきた」と感じてしまう。そして、そうした動きに、文化人自身も乗せられてきた。

つまり、今の世論は相当に作られた世論であり、そこへ「日本会議」が果たしている役割が非常に大きい。実態が見えないだけに、若者や社会全体が右傾化していると、誰もが感じてしまうわけです。しかし、よく見てみれば彼らが枯れ尾花的にやっている、ということもたくさんある。たとえばサッカーのワールドカップなどのスタジアムで、観客がそれぞれの手に日の丸を持って振るという演出をしたのも彼らです。神社本庁系の幼稚園、保育所で子どもたちに作らせた手旗を、スタジアムの入口で観客へ配って振らせた。そうして一種のブームを作った面があります。

「日本会議」の宣伝の上手さというのも、たしかにあります。インターネットなどは、彼らだけではありませんが、あつという間に右派活動家に中心を握られてしまった。2ちゃんねるがよい例です。しかし、そこには社会的な基盤を持たない連中も多く参加し、表面を剥けば相当脆弱で空疎なものです。

しかし、それもひとつの世論形成であり、大きな成果をあげているのも事実です。とするならば、当然私たちの側にも、彼らに対抗するだけの強固なコアが必要です。粘り強さ—それこそが彼らには無いものです。私たちの側が粘り強さをもって頑固に、しかし視野を広く持ち、本質的なところで対峙していけるようになったとき、彼らを包んでいる淡い霧

は消えていく運命にあるのではないかと思います。決して簡単なことではありませんが…。

彼らは宗教者であり、哲学的でもあります。安易な反戦平和論では太刀打ちできない側面を持っています。彼らが力を発揮するようになったのは2000年頃ですが、それ以前に30年ほどかけて、彼らは左翼系の本を読み込んでいます。「敵」が何を考えているのかを学び、何をどう批判すべきかを徹底的に検証しています。彼らと議論をするためには、私たちの側にも思想的な深みが必要です。その意味でも、私は民主党に、真の意味での平和研究所をつくってほしいと思っています。いますぐどうこうではなく、かなり長期的なスパンで平和戦略を立てられるような人材育成に力を注いでほしい。社会運動を牽引してきた労働組合の皆さんも、ぜひ本気で思想家を育てていただきたいと願っています。

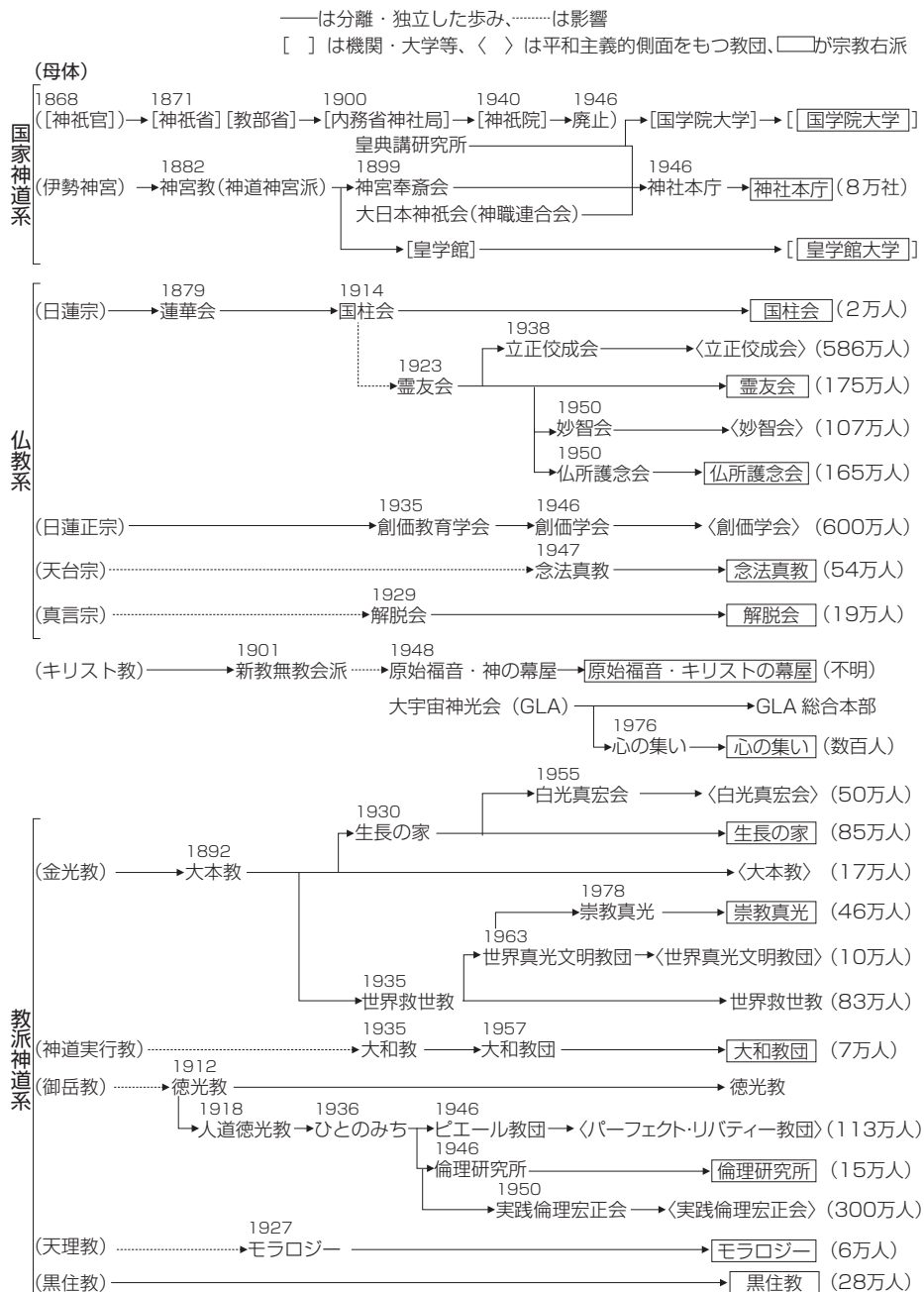
■統一自治体選挙に向けて

——まもなく統一自治体選挙を迎えますが、各自治体で頑張る方々へのメッセージをお願いします。

前回2010年の統一地方選挙の際に小沢一郎氏が、「ここで勝てば政権は安定する」と言っておられたのを思い出します。民主党政権は2012年に倒れてしまいましたが、政権を安定させようと考えたとき、中央だけでなく、いかに地方の存在が大きいかがということが、「日本会議」の活動からも見えてくるのではないのでしょうか。

日本の未来は、地方からつくられます。地方政党から維新の党という鬼っ子が生まれてきたのも、結局は地方自治体がもつ広範な空白ゆえです。これからの地方自治体をどうしていくのかということが、中央政権にとっても大きな基盤になることを今一度しっかりと捉えなおしておく必要があります。政治家は地方を軽視してはなりません。まもなく統一自治体選挙です。自治体議員のみなさんは、ぜひ「日本会議」に対抗した運動を選挙戦を通じて大きく展開していただきたいと思います。

図■宗教団体の系譜



「日本会議」は2013年11月の全国代表者大会で、憲法改正の意見書・請願の可決を促す運動方針を決定。2014年12月末日現在ですでに25府県議会で可決されている。この記事は2014年8月時点のものだが、日本会議のロビー活動の実態をうかがいしることができる。

「改憲を」19県議会 自民主導 意見書・請願「日本会議」提唱

(『朝日新聞』2014年8月1日 1面より)

国会へ憲法改正の早期実現を求める意見書や請願が今年に入り19県議会で可決、採択されたことがわかった。こうした意見書、請願はいずれも初めて。新憲法の制定を掲げる運動団体「日本会議」が昨秋から国民運動として提唱し、自民党本部の要請を受けた同党会派が各議会で採決を主導した。

意見書は地方議会で全会一致ではなく、主に多数決で決まり、法的拘束力はないが、地方から住民の意思として政府や国会の政策に反映するよう迫り、世論を喚起する狙いがある。

東アジア情勢が厳しくなるなか、条文に家族観を反映させ、大規模災害などにも対応するため「新たな時代にふさわしい憲法」が必要とする内容。文言の違いはあるが、内容は似ている。

日本会議は昨年11月の全国代表者大会で、全国の都道府県議会などで憲法改正の意見書の可決を促す運動方針を表明。大会に参加した石川県議が、日本会議の案文をもとに作成し、今年2月の同県議会で初めて可決された。これを受けて自民党本部は3月、「大規模な国民運動が不可欠」として、都道府県連に意見書の可決を促す文書を配布。その際、石川県の意見書を参考にしよう添付した。3月には6県議会で、6、7月には11県議会で可決。兵庫県議会は請願を採択した。他の議会でも秋以降に提出する動きがあり、さらに広がりそうだ。

日本会議は、憲法改正によって日本の真の独立をめざすと主張。日本会議を支える国会議員懇談会の特別顧問である安倍晋三首相の政権下で、党幹部らへの働きかけを強めている。

日本会議広報担当の村主真人氏は「憲法は生活に関わる身近な問題で、地域での意識づくりが大事だ。私たちの意思を国会へ届けていきたい」と話した。

一方、憲法解釈を変更し集団的自衛権を行使できるようにすることに慎重

姿勢や反対を訴える意見書も今年に入って約 200 の市町村で可決された。岩手、長野、岐阜、沖縄の 4 県議会でも可決されたが、ほかの 26 県議会では請願とあわせ否決、不採択とされている。（池尻和生、渡辺哲哉）

■憲法改正を求める意見書を可決した県議会（一部修正）

2月	石川
3月	熊本、千葉、愛媛、香川、富山、兵庫（請願を採択）、鹿児島
6月	群馬、栃木
7月	岡山、大分、宮城、山形、高知、佐賀、埼玉、山口、長崎
9月	宮崎、和歌山
10月	岐阜、神奈川、大阪
12月	福井

計 25 府県議会 2015 年 1 月現在

地方から改憲の声 演出

日本会議が案文 議員ら呼応

（『朝日新聞』2014 年 8 月 1 日 6 面より）

●自民、国会発議めざしムード作り

今年に入り、早期に改憲を実現するよう求める地方議会の動きが目立ってきた。議決までの過程をたどると、安倍政権の足元で勢いづく改憲勢力の姿が見えてくる。

国会論戦のようだった。7 月 11 日、安倍晋三首相のおひざ元である山口県議会。

「憲法をどう改正するのか具体的な議論を進める段階に入ってきている」

議題は、自民系会派の議員らが提出した憲法改正を促す意見書案。自民党の友田有議員団会長はこう、正当性を強調した。

反対派の議員らは「憲法解釈を変更する閣議決定はアジアに新たな緊張をつくり出す。いま憲法改正を議論すればさらなる緊張が高まる」と声を上げた。

意見書は過半数を占める自民系会派などの賛成で可決。一方で集团的自衛権の行使容認に反対する請願は、不採択となった。

こうした動きのきっかけは、昨年 11 月 13 日に決まった日本会議の運動方

針だ。東京で開かれた日本会議全国代表者大会。「憲法改正への国民運動を一層強化し、国民投票で適正に判断できるよう、国民の啓発に努めなければならない」。国会議員や地方議員ら約 800 人を前に、会長の三好達元最高裁長官があいさつした。

「全国に志を同じくする人が多数いる、そんな連帯意識を代表者大会で感じ取った」。運動の発火点は 2 月の石川県議会。その中心的な役割を担った中村勲県議はこう振り返る。大会に参加した後、日本会議が作成した案文を参考に意見書づくりを進めたという。

はじめは自民党本部と呼応したわけではなかった。が、本部もすぐにこの動きに乗る。石川が意見書を可決した後、日本会議国会議員懇談会の副会長を務める高市早苗政調会長は、「憲法について（都道府県連に）お願いできませんか」と党の担当者に依頼した。党本部は 3 月 13 日付で要請書を都道府県連に配布し、石川の意見書も添付した。

日本会議は安倍首相の長年の「政策的ブレーン」でもある。首相の反東京裁判史観や教育、安全保障などの主張は、日本会議が掲げる政策と重なり合う。幹部の一人はこう打ち明ける。「我々の活動を中心に実践してきた一人が安倍首相だ」。衆院では自民党をはじめ改憲勢力が発議に必要な 3 分の 2 を超え、参院でもそれに迫る。こうした政治状況は戦後初めてだ。

自民党は 4 月から全国各地で党の憲法改正草案を党員らに説明する会合を頻繁に開いている。その場で船田元・憲法改正推進本部長らは、2 年後の 16 年夏の参院選前までに国会発議を行いたいと強調する。

日本会議熊本の多久善郎理事長は、今回は過去の運動に増して意味は大きい、と主張する。「意見書を通じ、議員や支援者の方にこの問題の理解を深めていただく。仲間が千人いるなら千人が本気にならないと、国民投票は勝利できない」

日本会議が仕掛けているのは意見書運動にとどまらない。来春の統一地方選を見据え、改憲への大規模集会を各地で開く予定だ。朝日新聞が入手した内部資料には、意見書や請願の書き方、運動への質問に答える「Q & A」などの資料も盛り込まれている。憲法改正の意義を説明する DVD や、ポケットティッシュもつくった。

「戦後、ずっと改憲を呼び続け、ようやく最大、最高のチャンスに巡り合った。こんな時代に巡り合ったのは幸せなんです」。6 月 16 日、宮城県議会における自民党会派の勉強会。講師役の百地章日大教授はこう呼びかけた。

日本会議はこの秋、全国 3 分の 2 を超える都道府県議会で、意見書の可決

を目指している。

●「真正保守」掲げる・安倍首相と重なる思想

日本会議は、「真正保守の政治を実現する」（同会 HP）ことをめざす国民運動組織。元号法制化を推進した作曲家黛敏郎氏（故人）らの活動を源流に、1997 年、歴史・伝統の尊重や新憲法制定を掲げた「日本を守る会」と「日本を守る国民会議」が統合して設立。「右派」「保守系」とされる団体では国内最大級の組織だ。

会長は三好達一・元最高裁長官。役員名簿には神社本庁や宗教団体の幹部、大学の名誉教授らが名を連ねる。事務局によると、個人会員は3万5千人。全国47の都道府県本部のほか、地域に約230支部がある。「誇りある国づくり」を合言葉に、皇室敬慕の奉祝運動、愛国心の育成、靖国神社の公式参拝などの運動を展開。なかでも新憲法制定に向けた憲法改正は「日本会議の悲願」（幹部）とする中心的政策だ。

また、日本会議を支えるため設立された超党派の「国会議員懇談会」には289人が参加。安倍首相と思想的に近く、集团的自衛権の行使を認める閣議決定の際にも、支持する見解を出した。役員名簿（4月現在）によると、安倍政権の閣僚では計8人が役員。民主党、日本維新の会、次世代の党などの国会議員も参加している。地方議員連盟には約1700人が参加し、ネットワークを広げている。

●護憲派、危機感強める

護憲派は、危機感を募らせている。

憲法9条を守ろうと、2004年に設立された「九条の会」は各地で約7500になった。約200の市町村議会で集团的自衛権行使容認への慎重・反対を求める意見書が可決した。

今後は、運動をさらに強める考えだ。集团的自衛権の行使を認める閣議決定で「9条は骨抜きにされた」とし、改憲も現実味を帯びていると感じるからだ。同会は設立以来初めて統一の行動方針を決め、まず10月を「行動月間」とし、各地でデモや集会を開催。11月には東京で大規模集会も予定する。「我々も正念場。会の生命線をかけた運動です」（事務局長）

また、民主、社民系などの地方議員らは6月、「自治体議員立憲ネットワーク」を設立。集团的自衛権の容認に反対する署名活動や地方議会での意見書運動も進める方針だ。（池尻和生、渡辺哲哉）

■日本会議の「3カ年構想」

2014 年	■全国に憲法改正の推進本部を設置 ■地方議会での意見書運動	
2015 年	■憲法改正への「国会発議要請運動」など ■武道館での大規模集会	統一地方選（4月）
2016 年	■全国で集会や講演会を開催。 メディアへの意見広告も	国会発議 ↓ 国民投票の実施

過半数の確保

《資料》

●安倍政権、自民党幹部の「日本会議国会議員懇談会」メンバー

会長は平沼赳夫元経産相。敬称略

●第3次安倍内閣

安倍晋三（首相）
麻生太郎（副総理兼財務相）
下村博文（文科相）
高市早苗（総務相）
石破 茂（地方創生担当相）
菅 義偉（官房長官）
加藤勝信（官房副長官）
磯崎陽輔（首相補佐官）
衛藤晟一（首相補佐官）

●自民党幹部

谷垣禎一（党幹事長）
稲田朋美（党総務会長）
萩生田 光一（党筆頭副幹事長）
古屋圭司（党北朝鮮による拉致問題対策本部長）
新藤義孝（党地方創生実行統合本部筆頭本部長代理）

「日本会議」の自治体議員のメンバーの中には、セクハラ発言や尖閣諸島の問題などで目立った行動をとる議員が少なくない。この記事からは、彼らの活動の実態をうかがいいることができる。

日本最大の右派組織 日本会議を検証

役員に安倍首相、麻生副総理

女性蔑視やじ、ツイッター物議…地方議連のメンバー

(東京新聞 2014年7月31日 朝刊「こちら特報部」)

女性蔑視やじ、ツイッター上で差別的表現…。最近世間を騒がせた地方議員には、日本最大の右派組織といわれる「日本会議」の地方議員連盟メンバーが少なくない。その影響力は地方のみならず、政権中枢にも及ぶ。安倍晋三首相は、同会議に賛同する国会議員懇談会の特別顧問だ。憲法改正や集団的自衛権の行使、伝統的家族観の尊重などの主張は、首相の政治的信条と重なる。知っているようで知られていない日本会議を徹底検証した。

(篠ヶ瀬祐司、林啓太、佐藤圭)

今年6月の東京都議会で女性都議に「早く結婚したほうがいいんじゃないか」とやじを飛ばした鈴木章浩都議＝自民党会派を離脱＝は、日本会議の地方議連メンバーである。

「(日本会議とは) いろいろな分野でおおむね方向が一緒だ」

鈴木氏は「こちら特報部」の取材に淡々と語った。鈴木氏は2012年8月、地方議連メンバーらとともに、政府が立ち入り禁止にしていた尖閣諸島(沖縄県石垣市)に上陸した。タカ派的な行動でも物議を醸した人物なのだ。

女性蔑視やじほどには話題にならなかったが、北海道でも、地方議連メンバーが一騒動起こした。道議会の自民党会派に所属する小野寺秀道議がツイッター上で、集団的自衛権の行使容認に反対する男性が東京・新宿で焼身自殺を図ったことについて「愚行」と発言、これを批判したコメントへの反論で差別的表現を使った。自民党は今日3日、道議に口頭で注意した。

ネット上では、小野寺氏を「ネトウヨ(ネット右翼)議員」と揶揄する向きもあるが、小野寺氏は「日本が好きで、次の世代にどう良い国を残すかという思いでやっている。ネット右翼と言われるのは不本意だ」と話す。

そもそも日本会議とは何か。

結成は1997年5月。保守系宗教団体などで作る「日本を守る会」と、保守系文化人や旧軍関係者などを中心とする「日本を守る国民会議」が統合した。現会長は元最高裁判所長官の三好達氏だ。

「誇りある国づくり」を目指す運動方針では、皇室を尊び、同朋感を醸養する。▽新憲法制定▽祖国への誇りと愛情を持った青少年の育成▽安全を保障する防衛力を整備し世界平和に貢献—などを掲げる。

その規模は、右派の民間組織としては国内最大級だ。同会議の広報によれば、会員数は3万5千人にのぼる。47都道府県本部のほか、228支部を擁する。

中央政界とのパイプも太い。日本会議の発足と同時に立ち上げた「日本会議国会議員懇談会」(会長・平沼赳夫衆院議員)は5月現在で289人が加盟する。役員には政権の主要メンバーが並ぶ。安倍首相と麻生太郎副総理兼財務相は特別顧問、幹事長は衛藤晟一首相補佐官だ。会員向けの月刊誌「日本の息吹」09年9月号で紹介された加盟議員と照らし合わせると、安倍内閣の閣僚19人のうち13人が懇談会メンバー。「日本会議内閣」との声も漏れる。

冒頭で紹介した地方議連は、会議設立10周年の07年にスタートした。加盟議員は1600人に達する。

国旗国歌法、改正教育基本法

首相の政治信条と重なる

右傾化「草の根で対抗を」

「日本の安全は守られるのかと考える若者は増えている。大手メディアの報道に疑問を持つ人が日本会議の門をたたいている」

日本会議広報担当の村主真人氏は、これまでの運動の成果に自信を見せる。

実際、国旗国歌法(99年)や、第一安倍政権での改正教育基本法(06年)、尖閣諸島付近の中国漁船衝突事件を機に海上警察権が強化された改正海上保安庁法と改正外国船舶航行法(12年)などは、会議の主張に合致している。

会報の8月号には「集団的自衛権行使、限定容認へ」の大見出しが躍った。「今後は、集団的自衛権行使の関連法案の成立を急ぐよう政界に働き掛けるとともに、憲法改正に向けた運動を全国で展開していく」(村主氏)

なるほど日本会議は、日本の政治に強い影響力を持つにいたった。ところが、日本会議に関する研究はあまりない。数少ない「日本会議ウォッチャー」は現状をどう見るか。

山口智美モンタナ州立大准教授(文化人類学)は「国会議員のみならず、

地方議員や宗教関係者の動員力を駆使した運動は、教育基本法改正や首相の靖国神社参拝、選択的夫婦別姓導入の阻止など90年代後半からの右傾化の流れを確実にした」と強調する。

山口氏は、共著『社会運動の戸惑い』の中で、日本会議の反フェミニズム運動を取り上げた。03年、東京都立七生養護学校（日野市、現七生特別支援学校）の性教育を非難した都議には、のちに日本会議地方議連に加わった人もいた。「00年代前半、日本会議は集中的に反フェミニズム運動を展開した。その中心にいたのが安倍首相。都議会での女性蔑視やじの主が地方議連メンバーだったことは、伝統的家族重視という日本会議の方向性からして全く驚かない」

山口氏は、ヘイトスピーチ（差別扇動表現）が社会問題化している在日特権を許さない市民の会（在特会）などとの関連にも注目する。「在特会などの『行動する保守』は、日本会議などの主流保守運動を『きれいごと保守』として批判してきたが、慰安婦問題などの歴史修正主義や排外主義のおおもとは、日本会議などの運動の中で培われたものだ」

「議員を通じて中央と地方の政治を動かしている」と指摘するのは、市民団体「子どもと教科書全国ネット21」の俵義文事務局長だ。特に地方の動きを危惧する。

俵氏の独自集計によれば、地方議連メンバーが4割を超える県議会は15に及ぶ。そのひとつの群馬県議会は今年6月、県立公園「群馬の森」（高崎市）の朝鮮人強制連行追悼碑の撤去を求める請願3件を採択した。紹介議員の南波和憲、狩野浩志両県議は地方議連メンバーだ。

前出の村主氏は「団体として『歴史修正主義』『反フェミニズム』を見解や方針に掲げたことは過去に一度もない。批判のためのレッテル貼りだ。学校教育では、自国の歴史に対する理解と愛情を育むことを第一の目標とし、家族の問題では、自国の伝統や生活様式を尊重すべきだ」と反論する。

日本の右傾化を憂う人たちからすれば、このまま放置はできない。

俵氏は「九条の会のような草の根で対抗していくしかない」と訴える。

歴史研究者らでつくる「日本の戦争責任資料センター」の上杉聡事務局長は「前身の『日本を守る会』は、旧満州（中国東北部）侵略を主導した将校らの思想的バックボーンとなった宗教右派の流れをくむ。同じく『国民会議』は右翼と結びついた組織だった。そうした日本会議の危険な実態をもっと知らせていくべきだ」と警鐘を鳴らした。

アイヌ民族の存在を否定するヘイトスピーチを行った金子札幌市議。この記事では「日本会議」に関する記述はないが、自治体議会における右派勢力の活動の事例としてここに掲載する。

「アイヌ」ヘイト頻発 民族否定 札幌市議発言 その後 各地の右派勢力がデモ・集会

（東京新聞 2014年12月24日 朝刊「こちら特報部」）

アイヌ民族の存在を否定するヘイトスピーチ（差別扇動表現）が全国各地で頻発している。金子快之・札幌市議（44）のアイヌ民族否定発言が火を付けた形だ。差別と偏見に満ちた「在日特権」なるデマが蔓延したのは、メディアの大半が「報じると相手の宣伝になる」などと黙殺したからである。「在日特権」の愚を繰り返さないためにも、アイヌ差別の言説を野放しにしているのではない。（林啓太）

「アイヌ協会から予算が出ているバカどもを日本からたたき出せ」。11月8日、東京・銀座の繁華街。排外主義団体「日本侵略を許さない国民の会」が「子供に嘘を教えるな」と銘打ったデモでは、アイヌ民族による公益社団法人「北海道アイヌ協会」もヘイトスピーチの標的にされた。

デモの様子取材した写真家の秋山理央氏は「デモ隊は30～40人。デモに路上で直接抗議するカウンター市民が、警備の警察隊をはさんで向かい合い、『帰れ、帰れ』と大きな声で訴えていた。騒然とした雰囲気だった」と振り返る。

右派勢力が、北海道の内外でアイヌ民族を否定する世論の喚起に乗り出している。きっかけは8月、金子札幌市議が自身のツイッターに「アイヌ民族なんて、いまはもういない」「利権を行使しまくっている」と書き込んだ一件だ。

金子氏は、所属していた札幌市議会の自民党会派を除名。市議会は9月22日、金子氏への議員辞職勧告決議案を賛成多数で可決した。決議に法的拘束力はなく、金子氏は辞職も発言撤回も拒否している。

北海道議会では、自民党会派の小野寺秀議員（51）が11月11日の道議会で「アイヌ民族が先住民族かどうかに疑念がある」と発言した。小野寺氏は

自身のツイッターで、集団的自衛権の行使容認に反対した男性の焼身自殺未遂を「愚行」と批判したことで知られる。

そんな金子氏らを援護射撃しているのが右派勢力というわけだ。

「日本のために行動する会」（札幌市）は9月20日、金子氏の講演会を札幌市内で主催した。

10月12日には、「知られざるアイヌの真実」と題したセミナーが東京・新宿で開かれた。金子氏も招かれ、出席者からはアイヌの民族性を否定する発言が相次いだという。企画したのは「チーム沖縄」のメンバーだ。チーム沖縄は、反米軍基地の活動に取り組む市民らを「支那の工作員」などと攻撃している。

代表的なヘイトスピーチ団体「在日特権を許さない市民の会（在特会）」も金子氏を評価する。北海道在住の渡辺喜楽幹事は「アイヌ民族についての考え方は金子氏と同じ。よくやった」と喝采を送る。

渦中の金子氏に話を聞いた。

金子氏は、自身を取り巻く状況について「応援の手紙やメールは多い。札幌市内だけでなく、全国からも来る」と強調した。

右派勢力の会合に出席していることについては「発言の機会が与えられれば、アイヌ政策の問題点をお話しているだけ。私の立場はレイシスト（人種差別主義者）とは異なる」と説明した。

反「差別」声上げる時 生活支援「利権」扱いの外れ

もちろん、アイヌ差別の言説が的外れであることは言をまたない。

現在、国際的に最も通用する先住民族の定義は、先住民族への差別に関する国連特別報告書のマルティネス・コボ氏が1986年にまとめた報告書だ。
①ある領域で他民族の侵入以前から歴史的に続いてきた②現在の社会の中では非支配的な立場にある③独自の文化慣行がある④民族的な帰属意識を持ち、将来に伝える意思を持つ―集団が該当する。

青山学院大の申恵丰教授（国際人権法）は「アイヌの現状を国連報告書の定義に照らせば先住民族であることは疑いない」と説く。「明治以降、侵入者である和人（アイヌ以外の日本人）は、元から住んでいたアイヌの人々を、言語、文化、生活を破壊しながら統治し、『旧土人』として差別してきた」

長らくアイヌの人たちを先住民族と認めなかった日本政府も2007年9月、

国連総会本会議で採択された「先住民族の権利に関する宣言」に賛成票を投じた。衆参両院は08年6月、アイヌを先住民族と認める決議を全会派一致で採択。町村信孝官房長官（当時）は「アイヌは先住民族で、近代化の過程で差別され貧窮を余儀なくされた」との談話を発表した。

アイヌ民族否定論者がやり玉に挙げる「アイヌ利権」「アイヌ特権」も、全くの虚構である。

北海道庁は高校の修学資金を支給したり、大学の入学資金を有利な条件で貸し付けたりするほか、北海道アイヌ協会の運営に補助金を出している。アイヌ政策の14年度の関連予算は11億4千万円。札幌市も、住宅の新築や改築の費用を低利で貸し付けている。

アイヌ民族だけを対象とした支援策があるのは、和人と比べて生活困窮者が多いからだ。道庁が13年に公表した調査では、生活保護率はアイヌ民族が4.4%。アイヌが共住する道内66市町村の平均の1.4倍だ。大学進学率も25.8%と、平均より17.2ポイントも低い。

申氏は「明治以降、生活の手段である狩猟や漁業を禁止され、教育や就職、結婚でも厳しい差別にさらされていたことが、現在の格差の背景にある。それを是正する施策を『利権』などというのは、日本政府の政策の下でアイヌが受けてきた差別の歴史に無知なだけだ」と断じる。

アイヌ民族を表だって差別する道民はほとんどいない。道庁が前出の調査でアイヌの人たちに聞き取りすると、「最近6、7年」に差別を受けたことがあると答えたのは1.9%だ。金子氏のアイヌ民族否定発言が議会で指弾されたのも当然といえる。

●「在日特権」デマ批判遅れ拡大

では、金子氏の言動や右派勢力の動きを座視したままでいいのか。

あしき前例がある。06年12月に設立された在特会は、今や会員数約1万5千人（公称）を抱える。在日コリアンが多く住む東京・新大久保や大阪・鶴橋のヘイトデモが、カウンターが登場などを契機に、メディアで問題視されるのは13年春のことだ。ヘイトスピーチに詳しいジャーナリストの安田浩一氏は「マスメディアは当初、在特会などは一部の特殊な人々で、そのうち消えるはずだし、取り上げたら、彼ら彼女らを社会的に認知してしまうとして無視した。メディアがもっと早くから批判していたら、『在日特権』のデマが今ほど広がることはなかった」とみる。

「在日特権」の二の舞は避けなければならない。「アイヌ民族への憎悪表現

が広がり始めたばかりの今こそ、アイヌ民族否定論のおかしさを徹底的に批判する必要がある」(安田氏)

誰がやるのか。最近の北海道アイヌ協会は「問題がこれ以上報じられると
かえって(アイヌ民族否定論の)宣伝になる」と多くを語らない。先頭に立
つべきは和人ではないか。新大久保や鶴橋のカウンターを主導したのも日本
人だ。安田氏は訴える。

『『在日特権』も『アイヌ利権』も、社会の中で弱い立場にある人をたたく
という点で共通する。差別は当事者を沈黙させる。まじめなアイヌの人も口
をつぐまざるを得ない時もある。だからこそ、和人も一緒になってアイヌ差
別反対の声を上げなければならない』

《資料》

●日本会議のあゆみ

1997年	5月 29日	超党派の日本会議国会議員懇談会を設立
	30日	日本会議を設立
	7月 14日	日本会議(塚本幸一会長)、日本会議国会議員懇談会(島村宣伸会 長)が橋本首相と会見し、靖国神社公式参拝等を要望
	7月 23日	日本会議と日本会議国会議員懇談会の設立奏告参拝、役員懇談会
	10月 25日	日本会議東京都本部の設立大会を開催
	11月 6日	日本会議の中央大会を開催(政府への緊急提言)
1998年	4月 18日	日本会議初の総会を開催
1999年	1月 29日	日本会議国際広報委員会が発足
	6月 4日	日本会議(小田村四郎副会長ら)、日本会議国会議員懇談会(島村宣 伸会長ら)が小渕首相と会見し、国旗・国歌の早期法制化等を要望
2000年	12月 10日	日本会議初の地方女性部会として日本会議熊本女性部会が発足
2002年	11月 18日	日本会議・日本会議国会議員懇談会設立5周年記念大会を開催
2005年	4月 12日	日本会議経済人同志会が発足
2005年	6月	サイパン慰霊奉迎団の派遣
2007年	10月 6日	日本会議・日本会議国会議員懇談会設立10周年記念大会を開催
2011年	11月 21日	尖閣諸島を守る全国国民集会を開催

●日本会議の活動

- 以下の活動をはじめとするさまざまな活動が行われています。
- ・憲法改正の草の根運動として「日本会議全国縦断キャラバン隊」
 - ・戦没者追悼集会
 - ・日本会議国会議員懇談会の総会、プロジェクトチーム会合、勉強会
 - ・参議院比例代表候補の推薦
 - ・各都道府県本部、支部での集会、講演会、研修会
 - ・日本会議地方議員連盟の研修会
 - ・2年に1度の台湾研修視察(2014年で4回目)

立憲主義と平和主義を掲げ、 地方から安倍政権の暴走をストップさせましょう！ ——統一地方選挙の完全勝利を目指します

自治体議員立憲ネットワーク 共同代表

松谷 清(静岡市議会議員)

総選挙は戦後最低の低投票率の中、与党が参議院の否決を再議決できる
国会議員の3分の2の勢力、絶対的安定多数を確保し第三次安倍政権
が発足しました。安倍首相は長期政権の足場を固めるべく、日米ガイド
ライン合意を先送りし、地方創生・経済政策を当面の重要政策と位置付
けました。一方、争点化を避けた集団的自衛権行使の有事法制整備、憲
法改正、成長戦略としての原発再稼働は、白紙委任を受けたと称して
2016年衆参同時選挙を視野に入れ「戦後レジーム」の総決算路線を着々
と準備しています。2015年統一地方選挙で安倍政権、自公勢力が現状
を維持するのか、どうかは、日本の政治を左右する重要な戦いの場とな
り、自治体議員立憲ネットワークの戦略的役割は極めて大きいものとな
りつつあります。

2014年6月15日、安倍政権の集団的自衛権の閣議決定が予測される
中、私たちはこれまでの「護憲」対「改憲」という構図から、近代立憲
主義に基づく「立憲」と立憲主義自体を否定する(壊す)「壊憲」とい
う対立軸が鮮明になってきたと考え「立憲主義と平和主義」に立脚し「地
方から安倍政権を包囲する」「統一地方選挙で自公勢力を圧倒」すべく、
超党派の自治体議員立憲ネットワークを呼びかけました。政党活動の自
律的展開と超党派型のネットワーク運動ということから共同代表として
民主党、社民党、市民政治ネット、緑の党、無所属のそれぞれから5人
を選出し、目標1,000人を掲げ、現在404人にまで広げることができま
した。(内訳は別表)

私たち自治体議員は、地域住民のそばに立ち、生活者の声に直接耳を
傾け、地域と政治を結びつけています。私たちは「運動と制度(政治)」

の媒体者であり、立憲主義の大切さを肌で感じ憲法の下での「現場と法律」「地域と国」を結ぶ役割を担っています。安倍政権の国民（住民）の声を無視した机上の国家主義、いわば観念的国家主義に対して私たち自治体議員は、私たちのすぐそばにいる地域住民一人ひとりの声に丁寧に耳を傾け、生活者視点の声を思いに変え、大きな束にして対抗していかなければなりません。私たちは今の時代の流れを深く憂慮し、自治体議員だからこそできる立憲主義に立つ新たな政治への流れを自ら興す必要があると判断しました。

今回の「アベノミクス総選挙」においては、例えば、東京都杉並区で「投票率のアップ」「非自民に投票を」と市民と共に民主党の小選挙区候補者を応援、「野党共闘」の先頭に立ちました。選挙結果は共産党、民主党が増大したものの与党連合が大勝しました。ただ、9条や憲法を基準に見れば、自民党を挟んで次世代の党の壊滅と公明党の伸長となり、民意は極右勢力を壊滅させ、「安倍の暴走」に一定のブレーキをかけたと言えます。特に沖縄の全小選挙区における保守・革新共闘の勝利は、沖縄県知事選挙に続き安倍政権「326の勝利」を根底から脅かしています。野党第一党の民主党の代表選挙は日本の政治の節目と考え、リベラルを代表した長妻昭氏へのインタビューをネット中継で実現しました。民主党だけでなく超党派として国会内リベラル勢力の広がり大きな期待を寄せるものです。

安倍政権は、当面は経済が第一としていますが、集団的自衛権の閣議決定を越え、2016年衆参同時選挙の実施と参議院における3分の2の確保、憲法改正の国民投票の実施をも想定して、地方での草の根改憲運動を準備し始めました。日本会議を軸に「新しい日本の憲法をつくる国民の会」を組織し憲法改正1,000万人署名運動が呼びかけられています。地方議会における「改憲促進決議」が1月段階で25の府県議会、35の市町村議会で挙げられています。一方で昨年の集団的自衛権の閣議決定に対し、反対もしくは慎重にという決議は、190の地方議会でも可決されています。私たちは、分権・自治を推進し人口減少、地域経済、再生可能エネルギーなど幅広い自治体テーマを担い、国民投票の主戦場となる

自治体政治の分野で私たちの役割を果たし、統一地方選挙で完全勝利を目指して闘い抜く決意です。



2014年11月11日 立憲ネット前段集会

自治体議員立憲ネットワーク

所属別会員数（2015年1月13日現在）

民主党	100
社民党	38
無所属	113
市民政治ネットワーク	97
新社会党	7
緑の党	38
その他	11
合計	404

会員大募集！

お申し込みは [こちら](http://rikken-net.org/request/) からお願いします。

<http://rikken-net.org/request/>

「日本会議」の実態、そのめざすもの

発行日●2015年2月

編集・発行●立憲フォーラム URL<http://rikken-net.org/request/>